



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月1日

上場取引所 東

上場会社名 小林製薬株式会社

コード番号 4967 URL <http://www.kobayashi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 章浩

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 グループ統括本社本部長 (氏名) 山根 聡

TEL 06-6222-0142

四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日

配当支払開始予定日

平成28年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	74,366	—	11,861	—	11,646	—	8,109	—
28年3月期第2四半期	63,569	8.6	9,387	18.0	9,189	9.3	6,014	10.3

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 4,068百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 7,758百万円 (90.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	101.00	100.93
28年3月期第2四半期	73.71	73.67

- 当社は平成28年6月29日開催の第98期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成28年度より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして当連結会計年度は経過期間となり、当第2四半期連結累計期間については、当社並びに3月決算の連結子会社は6ヶ月(平成28年4月1日～平成28年9月30日)、12月決算の連結子会社は9ヶ月(平成28年1月1日～平成28年9月30日)を連結対象期間とした変則決算となっております。このため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。
- 平成28年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
28年12月期第2四半期	194,335	1,775.79	141,976	1,775.79	73.0	1,775.79
28年3月期	188,997	1,766.06	142,023	1,766.06	75.1	1,766.06

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 141,870百万円 28年3月期 141,873百万円

平成28年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	48.00	—	48.00	96.00
28年12月期	—	25.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	24.00	49.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、平成28年12月期の第2四半期末配当金及び平成28年12月期(予想)の期末配当金は株式分割後の金額を記載しております。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	117,300	—	16,900	—	18,800	—	13,500	—	168.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

- 当社は平成28年6月29日開催の第98期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成28年度より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして経過期間となる平成28年12月期は、当社並びに3月決算の連結子会社は9ヶ月間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)を連結対象期間としております。なお12月決算の連結子会社は、従来通り12ヶ月間(平成28年1月1日～平成28年12月31日)を連結対象期間としております。

[参考]

下記の%表示(調整後増減率)は、当社並びに3月決算の連結子会社の前期業績を9ヶ月(平成27年4月1日～平成27年12月31日)、12月決算の連結子会社の前期業績を12ヶ月(平成27年1月1日～平成27年12月31日)の期間に合わせて平成28年12月期の通期業績予想と比較した増減率です。

売上高 営業利益 経常利益 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位: 百万円)

117,300 4.3% 16,900 △1.9% 18,800 10.0% 13,500 5.8%

- 平成28年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、平成28年12月期通期の1株当たり当期純利益は、株式分割後の金額を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期2Q	85,050,000 株	28年3月期	85,050,000 株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	5,158,675 株	28年3月期	4,716,626 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期2Q	80,292,684 株	28年3月期2Q	81,588,298 株

平成28年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

平成28年11月4日(金)に開催予定の第2四半期決算説明会后、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は平成28年6月29日開催の第98期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成28年度より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして当連結会計年度は経過期間となり、当第2四半期連結累計期間については、当社並びに3月決算の連結子会社は6ヶ月（平成28年4月1日～平成28年9月30日）、12月決算の連結子会社は9ヶ月（平成28年1月1日～平成28年9月30日）を連結対象期間とした変則決算となっております。このため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国の経済は、政府による景気対策の継続などにより企業収益や雇用の改善など回復基調が見られるものの、物価上昇などの懸念から個人消費については厳しい状況が続いています。

そうした状況のなか、当社グループは「“あったらいいな”をカタチにする」をブランドスローガンに、お客様のニーズを満たす新製品の発売や、既存製品の育成、今後の成長事業への投資に努めてまいりました。

その結果、売上高は74,366百万円、営業利益は11,861百万円、経常利益は11,646百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,109百万円となりました。

セグメントの業績の概要は次のとおりです。

国内家庭用品製造販売事業

当事業では、春に15品目、秋に16品目の合計31品目の新製品を発売いたしました。なかでも外用消炎鎮痛剤「アンメルツNEO（ネオ）」や肥満症改善薬「ビスラットゴールドEX（イーエックス）」、背中・デコルテなどのブツブツ治療薬「セナキュア」、上質な香りのスタイリッシュな芳香消臭剤「お部屋の消臭元パルファム」、乳液タイプの乾燥肌治療薬「Saiki（さいき）乳液」、更年期の肌のスキンケア「命の母 スキンケア」などが売上に貢献しました。

既存品の薬粧品では洗眼薬「アイボン」や女性保健薬「命の母A」、傷あと改善薬「アットノン」、しつこい咳・気管支炎を改善する漢方薬「ダスモック」、歯槽膿漏予防ハミガキ「生葉」、歯間清掃具「やわらか歯間ブラシ」「糸ようじ」が、日用品ではインテリアフレグランス「Sawaday（サワデー） 香るStick（スティック）」や水洗トイレ用芳香洗剤「ブルーレット」が、スキンケアでは薬用ローション「オードムーゲ」などが好調に推移しました。

その結果、売上高は60,336百万円、セグメント利益（経常利益）は11,041百万円となりました。営業利益は11,204百万円となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は当第2四半期連結累計期間では2,983百万円となっております。

(外部顧客への売上高の内訳)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
薬粧品	24,031	27,306
日用品	25,106	26,521
スキンケア	2,310	2,754
カイロ	646	771
合計	52,095	57,353

海外家庭用品製造販売事業

当事業では、米国・中国・東南アジアを中心に、カイロや額用冷却シート「熱さまシート」、外用消炎鎮痛剤「アンメルツ」などを販売しており、広告や販売促進など積極的に投資することで、売上拡大に努めました。

その結果、売上高は11,900百万円、セグメント利益（経常利益）は310百万円となりました。営業利益は519百万円となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は当第2四半期連結累計期間では659百万円となっております。

(外部顧客への売上高の内訳)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
米国	2,195	3,888
中国	1,313	3,420
東南アジア	1,520	2,809
その他	1,031	1,122
合計	6,061	11,240

通信販売事業

当事業では、栄養補助食品、スキンケア製品等の通信販売を行っており、広告やダイレクトメールを中心とした販売促進による、新規顧客の開拓と既存顧客への購入促進に努めました。

その結果、売上高は4,600百万円、セグメント損失（経常損失）は176百万円となりました。営業損失は178百万円となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません。

その他事業

当事業には、医療関連事業、運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等を含んでおり、各社は独立採算で経営し、資材やサービス提供についてその納入価格の見直しを適宜行いました。

その結果、売上高は3,559百万円、セグメント利益（経常利益）は602百万円となりました。営業利益は247百万円となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は当第2四半期連結累計期間では2,387百万円となっております。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ5,337百万円増加し、194,335百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少(4,062百万円)、受取手形及び売掛金の増加(6,167百万円)、商品及び製品の増加(2,279百万円)、のれんの増加(1,611百万円)等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ5,384百万円増加し、52,358百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加(1,223百万円)、電子記録債務の増加(1,511百万円)、未払金の増加(1,264百万円)、未払法人税等の増加(1,977百万円)、繰延税金負債の減少(923百万円)、事業整理損失引当金の増加(596百万円)等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ46百万円減少し、141,976百万円となり、自己資本比率は73.0%となりました。主な要因は、利益剰余金の増加(6,200百万円)、その他有価証券評価差額金の減少(493百万円)、為替換算調整勘定の減少(3,515百万円)等によるものです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは6,827百万円(前年同四半期は3,098百万円)となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益10,708百万円、減価償却費1,346百万円、仕入債務の増加額3,068百万円、未払金の増加額1,875百万円、事業整理損失引当金の増加額596百万円であり、主な減少は、売上債権の増加額6,836百万円、たな卸資産の増加額2,957百万円、法人税等の支払額1,866百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは△2,976百万円(前年同四半期は△4,098百万円)となりました。主な内訳は、定期預金の預入による支出43,472百万円、定期預金の払戻による収入45,400百万円、有形固定資産の取得による支出1,965百万円、無形固定資産の取得による支出441百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,477百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは△4,157百万円(前年同四半期は△401百万円)となりました。主な内訳は、配当金の支払額1,927百万円、自己株式の取得による支出2,261百万円です。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より2,110百万円減少し、23,318百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月9日付け公表の「平成28年3月期 決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,428	57,365
受取手形及び売掛金	36,088	42,256
有価証券	4,500	4,500
商品及び製品	10,378	12,658
仕掛品	777	809
原材料及び貯蔵品	2,796	2,826
繰延税金資産	2,772	2,921
その他	1,681	1,999
貸倒引当金	△75	△37
流動資産合計	120,347	125,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,082	8,023
機械装置及び運搬具(純額)	3,131	3,590
工具、器具及び備品(純額)	1,351	1,374
土地	3,380	3,546
リース資産(純額)	675	645
建設仮勘定	1,564	590
有形固定資産合計	17,187	17,770
無形固定資産		
のれん	3,542	5,153
商標権	29	24
ソフトウェア	1,078	1,077
その他	684	353
無形固定資産合計	5,334	6,608
投資その他の資産		
投資有価証券	39,656	38,915
長期貸付金	643	149
繰延税金資産	321	403
投資不動産(純額)	2,992	2,975
その他	2,653	2,446
貸倒引当金	△139	△234
投資その他の資産合計	46,128	44,656
固定資産合計	68,650	69,036
資産合計	188,997	194,335

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,141	8,364
電子記録債務	6,519	8,030
短期借入金	181	200
未払金	14,417	15,682
リース債務	66	58
未払法人税等	1,788	3,766
未払消費税等	751	725
返品調整引当金	1,478	1,139
賞与引当金	1,996	1,957
資産除去債務	24	24
その他	2,114	2,272
流動負債合計	36,481	42,222
固定負債		
リース債務	618	595
繰延税金負債	3,184	2,261
退職給付に係る負債	4,477	4,461
役員退職慰労引当金	31	31
事業整理損失引当金	—	596
資産除去債務	86	87
その他	2,093	2,102
固定負債合計	10,492	10,136
負債合計	46,974	52,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,450	3,450
資本剰余金	4,953	4,959
利益剰余金	137,486	143,686
自己株式	△13,179	△15,387
株主資本合計	132,710	136,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,860	8,367
繰延ヘッジ損益	△38	△126
為替換算調整勘定	1,668	△1,847
退職給付に係る調整累計額	△1,327	△1,231
その他の包括利益累計額合計	9,163	5,162
新株予約権	75	70
非支配株主持分	75	35
純資産合計	142,023	141,976
負債純資産合計	188,997	194,335

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	63,569	74,366
売上原価	25,664	28,903
売上総利益	37,905	45,463
販売費及び一般管理費	28,517	33,602
営業利益	9,387	11,861
営業外収益		
受取利息	130	119
受取配当金	161	180
受取ロイヤリティー	253	—
不動産賃貸料	144	146
その他	104	209
営業外収益合計	794	655
営業外費用		
支払利息	12	9
売上割引	308	326
不動産賃貸原価	34	38
持分法による投資損失	505	—
為替差損	70	386
その他	60	108
営業外費用合計	992	869
経常利益	9,189	11,646
特別利益		
固定資産売却益	7	2
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	7	2
特別損失		
固定資産除売却損	21	35
減損損失	21	268
製品不良関連損失	188	—
事業整理損	—	9
事業整理損失引当金繰入額	—	596
その他	10	29
特別損失合計	242	940
税金等調整前四半期純利益	8,955	10,708
法人税、住民税及び事業税	3,262	3,514
法人税等調整額	△310	△886
法人税等合計	2,952	2,628
四半期純利益	6,003	8,080
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11	△28
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,014	8,109

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	6,003	8,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,255	△493
繰延ヘッジ損益	△102	△87
為替換算調整勘定	352	△3,526
退職給付に係る調整額	589	95
持分法適用会社に対する持分相当額	△338	—
その他の包括利益合計	1,755	△4,011
四半期包括利益	7,758	4,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,767	4,108
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	△39

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,955	10,708
減価償却費	1,213	1,346
減損損失	21	268
のれん償却額	240	332
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	71	75
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	286	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△408	81
受取利息及び受取配当金	△291	△299
支払利息	12	9
持分法による投資損益 (△は益)	505	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
固定資産除売却損益 (△は益)	14	31
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,868	△6,836
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,416	△2,957
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,292	3,068
未払金の増減額 (△は減少)	170	1,875
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△907	△17
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	596
その他	△141	118
小計	5,749	8,401
利息及び配当金の受取額	296	299
利息の支払額	△14	△7
法人税等の支払額	△2,932	△1,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,098	6,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△38,000	△43,472
定期預金の払戻による収入	36,000	45,400
有形固定資産の取得による支出	△1,472	△1,965
有形固定資産の売却による収入	28	10
無形固定資産の取得による支出	△486	△441
投資有価証券の取得による支出	△11	△11
投資その他の資産の取得による支出	△71	△60
投資その他の資産の売却による収入	25	94
短期貸付金の増減額 (△は増加)	—	△0
長期貸付けによる支出	△73	△49
長期貸付金の回収による収入	1	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△2,477
その他	△38	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,098	△2,976

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	138	19
自己株式の取得による支出	△0	△2,261
自己株式の処分による収入	1,306	48
配当金の支払額	△1,872	△1,927
リース債務の返済による支出	△49	△36
その他	76	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△401	△4,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	135	△1,802
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,266	△2,110
現金及び現金同等物の期首残高	32,399	25,428
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,132	23,318

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、平成28年8月25日開催の取締役会決議に基づき自己株式の取得を行いました。この取得等により自己株式は2,255百万円増加しました。また、新株予約権の行使により自己株式が47百万円減少し、資本剰余金は5百万円増加しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は15,387百万円、資本剰余金は4,959百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	国内 家庭用 品製造 販売事 業	海外 家庭用 品製造 販売事 業	通信 販売事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	52,095	6,061	3,995	62,152	1,417	63,569	—	63,569
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,418	1,009	—	3,427	2,366	5,793	△5,793	—
計	54,513	7,071	3,995	65,579	3,783	69,363	△5,793	63,569
セグメント利益又は損失(△)	9,007	9	△64	8,951	445	9,397	△207	9,189

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療関連事業、運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△207百万円は、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない収益及び費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報の記載を省略しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	国内 家庭用 品製造 販売事 業	海外 家庭用 品製造 販売事 業	通信 販売事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	57,353	11,240	4,600	73,194	1,172	74,366	—	74,366
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,983	659	—	3,642	2,387	6,029	△6,029	—
計	60,336	11,900	4,600	76,837	3,559	80,396	△6,029	74,366
セグメント利益又は損失 (△)	11,041	310	△176	11,176	602	11,779	△132	11,646

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療関連事業、運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△132百万円は、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない収益及び費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内家庭用品製造販売事業」セグメントにおいて、今後の使用見込が少なくなった事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当該事象による減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、268百万円です。

(のれんの金額の重要な変動)

「海外家庭用品製造販売事業」セグメントにおいて、当社グループはベルリン インダストリーズ インコーポレーティッド及びパーフェクタ プロダクツ インコーポレーティッド2社を完全子会社化しました。

当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、2,238百万円であります。

なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。